

政策体系	政策No.	5	政策名	たすけあい支えあうまちづくり			施策主管課	保健福祉政策課		
	施策No.	4	施策名	子育て環境の充実	重点施策	○	施策主管課長名	徳田 忍		
施策関係課名	子育て支援課、健康増進課									
1 基本計画期間(平成25年度～平成29年度)における施策の方針										
<p>「きりしますくすく子どもプラン」(平成26年度まで)の基本理念でもある「安心して子どもを生み、子育てができる霧島市」を、新制度である「子ども子育て支援制度」に引き継ぎ、その実現に努める。</p> <p>また、若い世代に「霧島市に住みたい、霧島市で子育てをしたい」と感じてもらえるように子育て支援事業の充実を図る。</p>										
2 施策の目的と成果把握										
① 対象 (この施策は、誰、何を対象としているのか)		子育て家庭、市民								
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)		単位	区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
A	18歳未満の子どものいる世帯(3月31日現在/年)	世帯	見込み値	14,540	13,200	13,080	12,960	12,840	12,720	
			実績値	13,409	13,001	12,872				
B	母子手帳を発行した世帯	世帯	見込み値	1,329	1,330	1,330	1,330	1,330	1,330	
			実績値	1,323	1,234	1,340				
C			見込み値							
			実績値							
③ 意図 (この施策によって対象をどう変えるのか)		安心して子どもを生み子育てができる								
◎目標達成(105%以上) ○目標をほぼ達成(95%～105%未満) △目標を未達成(95%未満)										
④ 成果指標 (意図の達成度を表す指標)		単位	区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
A	子育てに不安感や負担感を持っている世帯の割合	%	成り行き値	74.0	62.3	62.3	62.3	62.3	62.3	
			目標値	50.0	59.3	59.3	59.3	59.3	59.3	
			実績値	57.8	60.4	61.4				
			達成率	84%	98%	96%				
結果	△	○	○							
B	子育てしやすい環境が整っていると考えている子育て世帯の割合	%	成り行き値	50.0	63.7	63.7	63.7	63.7	63.7	
			目標値	60.0	65.7	66.7	67.7	68.7	69.7	
			実績値	64.9	60.8	59.0				
			達成率	108%	92%	88%				
結果	◎	△	△							
C	出生率	人/千人	成り行き値	10	10	10.4	10	10	10	
			目標値	10.3	10.4	10.4	10.4	10.4	10.4	
			実績値	10.4	10.0	9.7				
			達成率	101%	96%	93%				
結果	○	○	△							
⑤ 成果指標の測定方法 (実際にどのように実績を把握するか)				⑥ 平成29年度の目標値設定の考え方						
<p>A 子育てに不安感や負担感を持っている世帯の割合 ※総合計画進行管理に係る市民意識調査</p> <p>B 子育てしやすい環境が整っていると考えている子育て世帯の割合 ※総合計画進行管理に係る市民意識調査</p> <p>C 出生率 ※人口1,000人あたりの出生者数 ※県の統計情報より把握</p>				<p>A 「子育てに不安感や負担感を持っている世帯の割合」については、平成22年度から児童手当の支給対象者が中学生まで拡充されたことなどから大きく改善され、当分の間このまま推移すると考えられることから、現状維持に努める。</p> <p>B 「子育てしやすい環境が整っていると考えている子育て世帯の割合」については、子ども・子育て支援法等の施行により子育て支援センターや認定こども園等を新設する環境が整備されそれらを実施することにより、子育てしやすい環境の整備が進むと考えられることから、平成23年度実績値の63.7%から毎年度1ポイントの成果向上を目指す。</p> <p>C 「出生率」については、子ども・子育て支援法等の施行により子育てしやすい環境の整備はさらに進むと考えられるが、消費税増税や不安定な雇用情勢など不確定要素も多いことを考慮し、平成23年度実績値(速報値)の10.2人/千人から0.2ポイントの成果向上を目指す。</p>						

3 基本計画期間で解決すべき施策の課題(総合計画書より)

- 各種子育て関係相談への対応には専門的な知識が必要であることから、子育てサークル・サロン等のスタッフの育成を支援する必要がある。
- 妊娠婦や乳幼児に関する相談に応じるとともに情報提供に努め、安心して子どもを産み育てるための支援を行う必要がある。
- 不妊に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図るため、不妊治療支援に取り組む必要がある。
- 放課後児童クラブについては、国の動向を見極めつつ、引き続き支援する必要がある。また、施設整備については、待機児童のニーズを把握しながら計画的に進めていく必要がある。
- 保育所等の整備については、国や待機児童の動向を見極めながら進めていく必要がある。
- 医療費の助成制度をはじめとする子育て支援策については、県内の自治体において様々な拡充が図られていることから、引き続き検討する必要がある。
- 虐待予防については、関係機関だけではなく、地域の見守りも必要であることから、予防についての普及啓発をより一層推進する必要がある。また、被害者の救済については、市内に児童保護施設や母子生活支援施設が無いため近隣市町の施設に受け入れを依頼しており、今後も県や関係機関と連携を図る必要がある。
- 出生率を維持するため、引き続き就労の場を確保する必要がある。

4 施策の特性・状況変化・住民意見等

① この施策の役割分担をどう考えるか(協働による市民と行政の役割分担)

ア) 行政の役割 (市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)	イ) 市民(住民、事業所、地域、団体等)の役割
<p>■行政</p> <ul style="list-style-type: none"> ・親が安心して、安全に妊娠、出産、育児できる環境をつくる。 ・子どもが安全に生活できるまちづくりを進める。 ・すべての子どもが幸せに生きる権利を尊重する。 	<ul style="list-style-type: none"> ■子育て家庭の役割(自助) <ul style="list-style-type: none"> ・子どもの養育、教育を行う。 ・一人ひとりを尊重し、家族みんなで協力する。 ・子育てに喜びを感じ、子どもと共に成長する。 ■子どもの役割 <ul style="list-style-type: none"> ・家庭や地域を通じて自らが学ぶ。 ・社会での経験を通して自立を目指す。 ・一人ひとりの権利を尊重する。 ■地域社会の役割 <ul style="list-style-type: none"> ・地域全体で子育て世帯を見守り、支援する。

② 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化しているか、更に今後どう変化するか?

- 平成22年度の国の人口は、死亡数が出生数を上回っており、自然減率は平成19年より上昇して超少子高齢化国となっている。
- 霧島市の出生率は、平成25年は10.0で平成24年の10.4より減少しているが、国・県の率より高いレベルを維持している。
- 平成25年度の国の合計特殊出生率は1.43で平成24年の1.41より増加している。霧島市は平成24年が1.78、平成25年が1.68と減少しているが、国・県より高い水準を維持している。

③ この施策に対して市民(対象者、納税者、関係者等)、議会からどのような意見や要望が寄せられているか?

- 議会における一般質問で子育て支援、少子化対策に関する提言等あり。
- 常任委員会等でも提言、要望等が出ている。(内容的には、放課後児童クラブの充実などの子育て支援策などが主である。)市民等からも個々の事業等が中心であるが、改善等を含めて、いろいろ要望等がある。
- 《平成22年度市民意識調査の「子育てがしやすい環境」であるかについて「全くそう思わない」理由の主な意見》
- 子育てをしやすい環境づくりをしてほしい。
- 保育園の規模拡大、増設をしてほしい。
- 乳幼児と親が自由に使用できる施設がほしい。
- 子育て支援や病院、医療費助成などを充実してほしい。
- もっと経済的支援がほしい等。
- 《平成23年度市民意識調査で追加された主な意見》
- 保育園の待機期間が長い。
- 一時預り保育の充実。
- 病児・病後児保育の拡充等。

5 施策の現状

① 平成26年度施策の取組方針	② 平成26年度施策の取組方針の達成状況
<ul style="list-style-type: none"> ■不妊に悩む夫婦の経済的な支援を図るとともに、不妊治療助成事業の周知や相談体制を充実する。 ■安心して生み育てることができるよう、情報提供に努め、地域の関係者や関係機関が連携して相談の充実を図る。 ■地域子育て支援センターやファミリー・サポート・センターの活動の周知広報に努め、更なる利用者の増加を図る。 ■各種子育て関係相談への対応には専門的な知識が必要であることから、子育てサークル・サロン等のスタッフの育成を支援する必要がある。 ■子育て家庭のワーク・ライフ・バランスの推進のため、各種保育サービス等の提供に努める。 ■子ども・子育て新システム移行(平成27年度)に向けた準備を進める。 ■放課後児童クラブの整備については、ニーズを見極めながら、引き続き支援・整備する必要がある。 ■相談件数の増加や相談内容の複雑多様化に迅速に対応するため、関係機関と連携し、要保護児童等の早期発見・対応、保護、支援、アフターケアなど総合的な支援を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ■不妊に悩む夫婦の経済的な支援を図るために、ホームページ等で周知をはかり不妊治療助成の申請は131件であった。 ■安心して生み育てることができるよう、健診等で情報提供に努め、療育機関等と連携して相談の充実を図った。 ■地域子育て支援センターやファミリー・サポート・センターの活動の周知広報に努めた。また、安心して子育てができるよう、子育て支援センターが各関係機関と連携し、育児相談の充実を図った。 ■子育て家庭のワーク・ライフ・バランスの推進のため、一時預かりは、利用者のニーズにあった支援ができた。 ■子ども・子育て新システム移行の準備を進めた。 ■上小川児童クラブを新設したが、今後も引き続きニーズや実状を見極めながら支援・整備を行う。 ■相談件数の増加や相談内容の複雑多様化に迅速に対応するため、関係機関と連携し、要保護児童等の早期発見・対応、保護、支援、アフターケアなど総合的な支援を行った。

③ 平成26年度施策の目標値と実績値の比較		④ 平成26年度施策の成果指標の達成状況及び要因	
目標達成 ◎ 105%以上 目標をほぼ達成 ○ 95%～105%未満 目標を未達成 △ 95%未満		A 前年度の市民意識調査と比較すると、今回は「子育てに不安感や負担感を持っている世帯の割合」が1ポイント増加した。養育費、教育費に関することや、子どもの教育、病気や発育・発達に関することに悩んでいる方が多いことが要因と考えられる。 B 「子育てしやすい環境が整っていると考えている子育て家庭の割合」は、前年度と比較すると1.8ポイント減少した。これは子育て世代の経済的負担が大きくなると考えられる。	
平成26年度成果指標			
	目標値	実績値	達成率
A	59.3	61.4	1.0
B	66.7	59.0	88.0%
C	10.4	9.7	93.0%
D			
E			
F			
⑤ 基本事業の目標達成度 (平成26年度目標と実績との比較)		○=すべての目標値を達成 △=一部の目標値を達成 ×=すべての目標値を未達成	
① 地域における子育て支援	○	⑤ 要保護児童等への対応	○
② 母子保健の充実	○	⑥	
③ 子育て家庭のワーク・ライフ・バランスの推進	△	⑦	
④ 子どもの健やかな成長のための負担軽減	×	⑧	

6 平成27年度の施策の取組方針 (昨年度マネジメントシートより)	7 平成28年度に向けた施策の課題・方向性
<ul style="list-style-type: none"> ■ 不妊に悩む夫婦の経済的な支援を図るために、不妊治療助成事業の周知と利用促進を図る。 ■ 安心して生み育てることができるよう、情報提供に努め、支援の必要な家庭に対しては、地域の関係者や関係機関と連携を図り、支援する。 ■ すこやか保健センター内に子育て世代包括支援センターとしての窓口を開設し、妊娠期から子育て期にわたり切れ目ない支援を実施する。 ■ 子ども・子育て支援事業計画に基づき、待機児童の解消及び各種子ども子育て事業の推進を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ・こどもセンターを核とした地域子育て支援センター間の連携強化 ・ファミリー・サポート・センターの活動の周知広報 ・放課後児童クラブ、保育所等の整備 ■ 子育て家庭のワーク・ライフ・バランスの推進のため、各種保育サービス等の提供に努める。 ■ 要保護児童等の早期発見・対応を図るため、相談体制の充実や関係機関との連携に努める。 ■ 発達障害の専門的な知識を深めるため、支援者や保護者の学習会の充実を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 不妊に悩む夫婦の経済的な支援を図るために、不妊治療助成事業の周知と利用促進を図る。 ■ 安心して生み育てることができるよう、情報提供に努め、支援の必要な家庭に対しては、地域の関係者や関係機関と連携を図り、支援する。 ■ 子育て世代包括支援センターの機能充実に努める。 ■ 子ども・子育て支援事業計画に基づき、待機児童の解消及び各種子ども子育て事業の推進を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ・こどもセンターを核とした地域子育て支援センター間の連携強化 ・ファミリー・サポート・センターの活動の周知広報 ・放課後児童クラブ、保育所等の整備 ■ 子育て家庭のワーク・ライフ・バランスの推進のため、各種保育サービス等の提供に努める。 ■ 要保護児童等の早期発見・対応を図るため、相談体制の充実や関係機関との連携に努める。 ■ 発達障害の専門的な知識を深めるため、支援者や保護者の学習会の充実を図る。

基本事業No.	5-4-1	基本事業名	地域における子育て支援	基本事業 主担当課	子育て支援課
---------	-------	-------	-------------	--------------	--------

1 基本事業の目的、取組み方針

①基本計画期間における取組み方針（総合計画書より）

- 地域子育て支援センターやファミリー・サポート・センターの活動の周知広報に努め、更なる利用者の増加を図る。
- 「霧島市こどもセンター」を核とし、各地区の子育て支援センターとの連携を強化する。
- 地域での子育てを推進するために、引き続き各子育てサロンを支援する。また、子育てサロンがない地区での立ち上げの支援も行う。

②対象	・子育て家庭 ・市民	③意図	・児童の養育が支援されて、保護者の心理的不安が軽減される。 ・地域で子育てを見守り、支援する。
-----	---------------	-----	--

2 基本事業の指標等の推移 ◎目標達成(105%以上) ○目標をほぼ達成(95%~105%未満) △目標を未達成(95%未満)

①成果指標名		単位	②成果指標の測定方法	③数値区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度 (目標年度)
A	施設の利用者数	人	子育て支援センター、ファミリー・サポート・センターの利用者数	成り行き値	28,000	47,277	47,277	47,277	47,277	47,277
				目標値	29,500	65,000	66,000	67,000	68,000	69,000
				実績値	52,549	59,656	64,844			
				達成率	178%	92%	98%			
				結果	◎	△	○			
B	施設における講座の参加者数	人	子育て支援センター、ファミリー・サポート・センターの講座参加者数	成り行き値	12,000	17,280	17,280	17,280	17,280	17,280
				目標値	13,500	17,500	18,000	18,500	19,000	19,500
				実績値	20,853	20,600	20,881			
				達成率	154%	118%	116%			
				結果	◎	◎	◎			
C				成り行き値						
				目標値						
				実績値						
				達成率						
				結果						

3 基本計画期間における基本事業の目標設定の根拠

A 施設の利用者数は、平成25年度に子育て支援センターを新たに1箇所増設予定のため、平成24年度から2,305人増、その後はさらに1,000人ずつ増加すると見込み、平成29年度の目標値を69,000人と設定した。成り行き値は平成21年度から平成24年度の実績値の平均値とした。

B 講座等の参加者数も、平成25年度に子育て支援センターを新たに1箇所増設予定のため、平成24年度から1,165人増、その後はさらに500人ずつ増加すると見込み、平成29年度の目標値を19,500人と設定した。成り行き値は平成21年度から平成24年度の実績値の平均値とした。

4 平成26年度基本事業の取組方針 | **5 平成26年度基本事業の取組方針の達成状況**

<ul style="list-style-type: none"> ■地域子育て支援センターやファミリー・サポート・センターの活動の周知広報に努め、更なる利用者の増加を図る。 ■「霧島市こどもセンター」を核とし、各地区の子育て支援センターとの連携を強化する。 ■地域での子育てを推進するために、引き続き各子育てサロンを支援する。また、子育てサロンがない地区での立ち上げに際し、要請に応じて支援を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ■「霧島市こどもセンター」が土、日の子育てサロンを始めたこともあり、利用者が増となった。ファミリー・サポート・センターについては、活動件数が減った。 ■霧島市地域子育て支援センター8か所の支援員同士のつながりを深め、地域子育て支援センターの活動を周知させるため、福祉まつりに参加し、広報啓発に努めた。どの支援センターでも全支援センターの活動状況が利用者によりわかりやすいよう、月のおたよりを掲示した。 ■子育てサロンのない、牧園地区で支援を行った。
--	--

6 平成26年度基本事業の成果指標の達成状況及び要因

A 子育て支援センターやファミリー・サポート・センターの利用者数は目標値に及ばなかったが、昨年実績を上回った。要因としては、子育て支援センターの活動内容の周知が図られたこと及び活動量が増えたことが考えられる。

B 施設における講座の参加者数は昨年度並みで、目標値を上回った。

7 平成27年度基本事業の取組方針 | **8 平成28年度に向けた基本事業の課題・方向性**

<ul style="list-style-type: none"> ■地域子育て支援センターやファミリー・サポート・センターの活動の周知広報に努め、活動内容を工夫し、更なる利用者の増加を図る。 ■「霧島市こどもセンター」と各地区の子育て支援センターが連携し、具体的な取組みを行う。 ■地域での子育てを推進するために、引き続き各子育てサロンを支援する。また、子育てサロンがない地区での立ち上げに際し、要請に応じて支援を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ■地域子育て支援センターやファミリー・サポート・センターの活動の周知広報に努め、活動内容を工夫し、更なる利用者の増加を図る。 ■「霧島市こどもセンター」と各地区の子育て支援センターが連携し、具体的な取組みを行う。 ■地域での子育てを推進するために、引き続き各子育てサロンを支援する。また、子育てサロンがない地区での立ち上げに際し、要請に応じて支援を行う。
---	---

基本事業No.	5-4-2	基本事業名	母子保健の充実	基本事業 主担当課	健康増進課
---------	-------	-------	---------	--------------	-------

1 基本事業の目的、取組み方針

①基本計画期間における取組み方針（総合計画書より）

- 不妊に悩む夫婦への支援として、相談に応じるとともに、治療に対する助成制度の周知と利用の促進を図る。
- 母子保健相談関連事業の充実を図るため、母子保健検討委員会を開催するなど関係機関との連携を強化する。
- 発育や発達に不安のある乳幼児やその保護者に対して、相談及び必要な療育につなぐ支援体制の充実を図る。

②対象	妊産婦・乳幼児・子ども・保護者・子どもを持ちたいと思っている夫婦	③意図	・子どもや保護者等の健康が保持・増進される。 ・安心して妊娠・出産できる。
-----	----------------------------------	-----	--

2 基本事業の指標等の推移 ◎目標達成(105%以上) ○目標をほぼ達成(95%~105%未満) △目標を未達成(95%未満)

①成果指標名		単位	②成果指標の測定方法	③数値区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度 (目標年度)
A	健康診査の受診率	%	乳幼児健診の実績 (3か月児、1歳6か月児、3歳児)	成り行き値	93.9	94.0	94.0	94.0	94.0	94.0
				目標値	96.0	96.3	96.5	96.8	97.0	97.3
				実績値	93.4	94.3	95.5			
				達成率	97%	98%	99%			
				結果	○	○	○			
B	特定不妊治療費助成交付事業を利用した人数	人	特定不妊治療費助成交付事業の助成件数	成り行き値	85	77	77	77	77	77
				目標値	95	85	85	85	85	85
				実績値	83	117	131			
				達成率	87%	138%	154%			
				結果	△	◎	◎			
C	母子保健相談件数	人	母子保健相談事業の実績	成り行き値	8,600	10,200	10,200	10,200	10,200	10,200
				目標値	8,750	10,350	10,400	10,450	10,500	10,550
				実績値	10,761	11,207	11,438			
				達成率	123%	108%	110%			
				結果	◎	◎	◎			

3 基本計画期間における基本事業の目標設定の根拠

A 健康診査の受診率は、平成23年度の乳幼児健診の実績値97.3%（過去3年間の最高値）を平成29年度の目標値として設定し、前期計画の平成24年度目標値である96.0%を基準に毎年度0.26%ずつの伸びを見込むとともに、成り行き値を平成23年度の実績値とした。

B 特定不妊治療費助成交付事業を利用した人数は、平成23年度実績値83人に2人を加えた85人を目標値に設定した。また、成り行き値は平成21年度から平成23年度の実績値の平均とした。

C 母子保健相談件数は、前期計画の目標値8,750件に子ども発達サポートセンターの相談実績1,800件を加えた10,550件を平成29年度の目標値として設定した。平成23年度実績を基準に毎年度50件程度の増を見込んだ。成り行き値は、平成21年度から平成23年度実績値の平均にサポートセンターの実績を加えた値とした。

4 平成26年度基本事業の取組方針 **5 平成26年度基本事業の取組方針の達成状況**

<ul style="list-style-type: none"> ■不妊に悩む夫婦への支援として、相談に応じるとともに、治療に対する助成制度の周知と利用の促進を図る。 ■母子保健相談関連事業の充実を図るため、母子保健検討委員会を開催するなど関係機関との連携を強化する。 ■発育や発達に不安のある乳幼児やその保護者に対して、相談及び必要な療育につなぐ支援体制の充実を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ホームページ等で周知を図り、不妊治療の助成件数が増加した。 ■母子保健検討委員会を開催し、関係機関との連携を強化できた。 ■発育や発達に不安のある乳幼児やその保護者に対してのみならず、児童・生徒の発達や学習に関する相談が増えた。療育につなぐケースか学校訪問や支援が必要か見極めながら相談を行った。また、発達外来の医師が1名から2名になり年間診察人数が平成25年度50人から80人に増えた。
--	---

6 平成26年度基本事業の成果指標の達成状況及び要因

A 健康診査の受診率は目標値には及ばなかったが昨年度より1.2ポイント増加した。昨年度より受診率が向上した要因としては、全母子健診において未受診者ゼロを目指し受診勧奨を行ったことなどが考えられる。

B 特定不妊治療費助成交付事業を利用した人数は、昨年度実績より14人増加し目標を達成した。事業周知を図ったことが要因と考えられる。

C 母子保健相談件数は、231人増加し目標を達成した。要因としては、身近に相談できる窓口の周知が図られたことが考えられる。

7 平成27年度基本事業の取組方針 **8 平成28年度に向けた基本事業の課題・方向性**

<ul style="list-style-type: none"> ■不妊に悩む夫婦の精神的、経済的負担の軽減を図るため、相談に対応するとともに、特定不妊治療費助成交付事業の周知と利用促進を図る。 ■母子保健事業の充実を図るため、相談事業等の周知や関係機関との連携強化に努め、支援体制の充実を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ■不妊に悩む夫婦の精神的、経済的負担の軽減を図るため、相談に対応するとともに、特定不妊治療費助成交付事業の周知と利用促進を図る。 ■母子保健事業の充実を図るため、相談事業等の周知や関係機関との連携強化に努め、ハード・ソフト両面の体制整備に努める。
--	--

基本事業No.	5-4-3	基本事業名	子育て家庭のワーク・ライフ・バランスの推進	基本事業 主担当課	子育て支援課
---------	-------	-------	-----------------------	--------------	--------

1 基本事業の目的、取組み方針

①基本計画期間における取組み方針（総合計画書より）
子育て家庭のワーク・ライフ・バランスの推進のため、各種保育サービス等の提供に努める。

②対象	子育て家庭	③意図	やりがいや充実感を持ちながら働き、家庭や地域生活などにおいて、多様な生き方が選択・実現できるようにする。
-----	-------	-----	--

2 基本事業の指標等の推移 ◎目標達成(105%以上) ○目標をほぼ達成(95%~105%未満) △目標を未達成(95%未満)

①成果指標名		単位	②成果指標の測定方法	③数値区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度 (目標年度)
A	仕事や自分のやりたいことが十分できない子育て世帯の割合	%	市民意識調査結果	成り行き値	19.0	14.0	14.0	14.0	14.0	14.0
				目標値	15.0	12.1	11.6	11.1	10.6	10.1
				実績値	14.0	15.3	13.7			
				達成率	107%	74%	82%			
				結果	◎	△	△			
B	一時預かり延人数	人	保育所やNPO法人が実施している一時預かり事業の実績	成り行き値		8,745	8,745	8,745	8,745	8,745
				目標値		9,700	9,700	9,700	9,700	9,700
				実績値	8,745	9,819	8,375			
				達成率		101%	86%			
				結果		○	△			
C	保育所入所者数	人	認可・認可外保育所の入所実績	成り行き値		2,995	2,995	2,995	2,995	2,995
				目標値		3,100	3,200	3,300	3,300	3,300
				実績値	3,281	3,414	3,571			
				達成率		110%	112%			
				結果		◎	◎			

3 基本計画期間における基本事業の目標設定の根拠

A 仕事や自分のやりたいことが十分できない子育て世帯の割合については、平成23年度の実績値12.1%を基準に、毎年度0.5%ずつ減少する成果向上を見込み、平成29年度の目標値として10.1%に設定した。
 B 一時預かり延人数は、平成24年度現在の施設、保育士数等を勘案した受入能力限界である9,700人を目標値として設定した。また、平成24年度の実績値を、保育所1,331人、NPO7,414人、計8,745人とし、これを成り行き値とした。
 C 前期は、成果指標に「延長保育事業所の数」を用いていたが、保育所入所者数(各年度5月1日時点での認可・認可外保育所入所者数)のほうが全体像を示しており、保育需要の測定に適した指標であるため変更した。
 保育所入所者数は、平成24年度の実績値を基準に毎年度100人ずつの増加が見込まれるが、第2次霧島市の保育所待機児童解消対策に係る基本方針に「平成27年度まで定員数を毎年約100名ずつ増加させる」と設定しており、その後の定数拡大が不透明であるため、平成27年度以降の目標値を3,300人で固定して設定した。成り行き値は平成24年度の実績値が継続するものとした。

4 平成26年度基本事業の取組方針 **5 平成26年度基本事業の取組方針の達成状況**

■子育て家庭のワーク・ライフ・バランスの推進のため、各種保育サービス等の提供に努める。	■ホームページや霧島市子育てガイドブック(ぐんぐんの木)を作成し、各種保育サービスの情報提供を行った。
---	---

6 平成26年度基本事業の成果指標の達成状況及び要因

A 市民意識調査結果は、実績値が平成24、25を下回る13.7となり、達成率は、昨年を上回る82%となった。
 B 「一時預かり延べ人数」は、利用者数の減により、達成率が86%となった。
 C 「保育所入所者数」は、保育園の新設・分園等により定員が増加したことに伴い、達成率が112%となり、目標を達成した。

7 平成27年度基本事業の取組方針 **8 平成28年度に向けた基本事業の課題・方向性**

■子育て家庭のワーク・ライフ・バランスの推進のため、各種保育サービス等の提供に努める。 ■保育施設の定員増を図るため、ハード整備を行う。	■子育て家庭のワーク・ライフ・バランスの推進のため、各種保育サービス等の提供に努める。 ■保育施設の定員増を図るため、ハード整備を行う。
---	---

基本事業No.	5-4-4	基本事業名	子どもの健やかな成長のための負担軽減	基本事業 主担当課	子育て支援課
---------	-------	-------	--------------------	--------------	--------

1 基本事業の目的、取組み方針					
①基本計画期間における取組み方針（総合計画書より）					
<ul style="list-style-type: none"> ■国の手当制度等については、今後の国の動向を見極めながら、事業を実施する。 ■子育て支援のための本市独自の負担軽減事業について、そのあり方を検討する。 					
②対象	子育て家庭		③意図	子育てにかかる経済的な負担感が軽減される。	

2 基本事業の指標等の推移						◎目標達成(105%以上)			○目標をほぼ達成(95%~105%未満)			△目標を未達成(95%未満)			
①成果指標名		単位	②成果指標の測定方法	③数値区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度 (目標年度)					
A	養育費、教育費に悩んでいる世帯の割合	%	市民意識調査結果	成り行き値	44.0	27.4	30.3	30.3	30.3	30.3					
				目標値	40.0	24.7	24.7	24.7	24.7	24.7					
				実績値	26.7	26.8	27.6								
				達成率	133%	91%	88%								
				結果	◎	△	△								
B				成り行き値											
				目標値											
				実績値											
				達成率											
結果															

3 基本計画期間における基本事業の目標設定の根拠					
<p>A 養育費、教育費に悩んでいる世帯の割合は、平成23年度実績値が前年度比で0.5ポイント減少していることから、平成24年度の実績値を25.2%と仮定し、これをもとに平成25年度の目標値を24.7%と設定した上で、平成26年度から消費税率が引き上げられること等を勘案して、当該年度以降は平成25年度の目標値の維持に努めることとし、24.7%を固定した。</p>					

4 平成26年度基本事業の取組方針	5 平成26年度基本事業の取組方針の達成状況
<ul style="list-style-type: none"> ■国の手当制度等については、今後の動向を見極めながら事業を実施する。 ■子ども医療費助成については、平成26年4月診療分から、非課税世帯の小・中学生にかかる2,000円の自己負担を廃止し、全額助成を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ■国の子育て世帯臨時特例給付金事業…子育て世帯に対して臨時特例的な給付措置(対象児童1人に1万円)を行った。 ■子ども医療費助成…平成26年4月診療分から対象拡充。助成件数、助成金額ともに増加し、子育て家庭の経済的負担の軽減を図った。

6 平成26年度基本事業の成果指標の達成状況及び要因
A 「養育費、教育費に悩んでいる世帯の割合」の実績値は昨年度よりも0.8ポイント増加し、目標を達成できなかった。

7 平成27年度基本事業の取組方針	8 平成28年度に向けた基本事業の課題・方向性
国の手当制度等については、今後の動向を見極めながら事業を実施する。	国の手当制度等については、今後の動向を見極めながら事業を実施する。

基本事業No.	5-4-5	基本事業名	要保護児童等への対応	基本事業 主担当課	子育て支援課
---------	-------	-------	------------	--------------	--------

1 基本事業の目的、取組み方針

①基本計画期間における取組み方針（総合計画書より）	
<ul style="list-style-type: none"> ■相談件数の増加や相談内容の複雑多様化に迅速に対応するため、関係機関と連携し、要保護児童等の早期発見・対応、保護、支援、アフターケアなど総合的な支援を行う。 ■広報誌等で虐待に関する認識を深めるための情報を提供し、虐待等の早期発見につなげる。 ■児童相談支援システムを活用し、的確な指導助言に努める。 	
②対象	<ul style="list-style-type: none"> ・保護が必要な子ども ・相談や支援を希望する保護者等
③意図	<ul style="list-style-type: none"> ・適切に保護される。 ・家庭問題が解消される。

2 基本事業の指標等の推移 ◎目標達成(105%以上) ○目標をほぼ達成(95%~105%未満) △目標を未達成(95%未満)

①成果指標名	単位	②成果指標の測定方法	③数値区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度 (目標年度)
				成り行き値	目標値	実績値	達成率	結果	
A 虐待通報件数	件	虐待関係の通報件数	成り行き値	56	58	58	58	58	58
			目標値	56	73	73	73	73	73
			実績値	52	48	29			
			達成率	107%	134%	160%			
			結果	◎	◎	◎			
B DV相談件数	件	DV関係の相談件数	成り行き値		35	35	35	35	35
			目標値		30	30	30	30	30
			実績値	25	73	51			
			達成率		243%	170%			
			結果		◎	◎			
C			成り行き値						
			目標値						
			実績値						
			達成率						
			結果						

3 基本計画期間における基本事業の目標設定の根拠

A 虐待通報件数は、過去4年間の最高値である平成22年度の73件を目標値として設定した。成り行き値は平成21年度から平成24年度までの実績値の平均値とした。

B DV相談件数についても、過去4年間の最高値である平成23年度の30件を目標値として設定した。成り行き値は平成21年度から平成23年度までの実績値の平均値とした。

4 平成26年度基本事業の取組方針 | **5 平成26年度基本事業の取組方針の達成状況**

<ul style="list-style-type: none"> ■複雑多様化する相談内容に的確に対応するため、関係機関と連携し、要保護児童等の早期発見、早期対応、アフターケアなど総合的な支援を行う。 ■広報誌等で虐待に関する認識を深めるための情報を提供し、虐待等の早期発見につなげる。 ■児童相談支援システムを活用し、的確な指導助言に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ■相談に適切に対応するために、健康増進課、学校、教育委員会、児童相談所等と連携を図り、ケースの支援を行った。 ■虐待に関する認識を深めるため、虐待予防について広報誌に掲載し、防止月間には懸垂幕の掲揚を行った。また、ポスターやリーフレットを市内の医療機関や保育園、幼稚園、小中学校に配布し掲示を依頼した。 ■児童相談支援システムを情報収集に活用して助言に努めた。
---	--

6 平成26年度基本事業の成果指標の達成状況及び要因

A 「虐待通報件数」の平成26年度実績は前年度より減少し、達成率は160%となった。虐待と認定された件数は6件で、昨年より3件増加した。

B 「DV相談件数」は昨年より減少したが、達成率は170%であった。

7 平成27年度基本事業の取組方針 | **8 平成28年度に向けた基本事業の課題・方向性**

<ul style="list-style-type: none"> ■複雑多様化する相談内容に的確に対応するため、関係機関と連携し、要保護児童等の早期発見、早期対応、アフターケアなど総合的な支援を行う。 ■広報誌等で虐待に関する認識を深めるための情報を提供し、虐待等の早期発見につなげる。 	<ul style="list-style-type: none"> ■複雑多様化する相談内容に的確に対応するため、関係機関と連携し、要保護児童等の早期発見、早期対応、アフターケアなど総合的な支援を行う。 ■広報誌等で虐待に関する認識を深めるための情報を提供し、虐待等の早期発見につなげる。
---	---